

# アジア経済法令ニュース No.26-08

添付法令資料 1：韓国児童福祉法（目次）

添付法令資料 2：中国兵役登記工作規定（目次）

添付法令資料 3：後払決済（*BUY NOW PAY LATER*）（BNPL）の実施に関する  
2025年12月5日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.32  
（目次）

添付法令資料 4：科学、技術及びイノベーションの活動並びにデータに関する  
商品及びサービスを定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年2月20日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働安全衛生法第七十条の二第一項の規定に基づく健康保持増進のための指針に関する公示（官庁報告健康保持増進のための指針公示第12号）  
26.02.10 公布／26.04.01 適用
- 2 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告国土交通省最低賃金公示第3号）  
26.02.10 公布／26.03.12 発効
- 3 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第13号）  
26.02.10 公布／26.04.01 施行
- 4 人事院規則一六一四（補償及び福祉事業の実施）の一部を改正する人事院規則（人事院規則16-4-30）  
26.02.10 公布／26.04.01 施行
- 5 治療と就業の両立支援指針（厚生労働省告示第28号）  
26.02.10 公布
- 6 生物学的製剤基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第29号）  
26.02.10 公布
- 7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第30号）  
26.02.10 公布
- 8 強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学省告示第12号）  
26.02.10 公布
- 9 スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則第七条第一項の規定に基づく平成二十年文部科学省告示第十号の一部を改正する件（文部科学省告示第13号）  
26.02.12 公布／同日施行

- 10 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第1号）  
26.02.12 公布／26.04.01 施行
- 11 国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第1号）  
26.02.12 公布／26.04.01 施行
- 12 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示の一部を改正する告示（内閣府告示第5号）  
26.02.13 公布／同日施行
- 13 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第34号）  
26.02.16 公布
- 14 道路運送車両の保安基準及び道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第9号）  
26.02.16 公布／同日施行
- 15 補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件（文部科学省告示第17号）  
26.02.16 公布／同日施行
- 16 道路運送車両の保安基準第五十八条の三第一項に規定する国土交通大臣が定める自動車及び同条第四項に規定する国土交通大臣の行う認定に関し必要な事項を定める告示（国土交通省告示第279号）  
26.02.16 公布／同日施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 供水条例  
26.02.11 公布 国务院令第831号／26.06.01 施行
- 2 《中华人民共和国人民陪审员法》实施中若干问题的答复意见（二）  
25.12.25 公布 最高人民法院等 法[2025]247号
- 3 关于发布第48批指导性案例的通知  
26.02.12 公布 最高人民法院 法[2026]21号
- 4 关于原产于欧盟的进口相关乳制品反补贴调查的最终裁定  
26.02.12 公布 商务部公告2026年第9号／26.02.13 施行
- 5 技术合同认定登记管理办法（修订）  
26.01.23 公布 工业和信息化部 工信部科[2026]18号／26.03.01 施行
- 6 汽车行业价格行为合规指南  
26.02.11 公布 国家市场监督管理总局公告2026年第10号／同日施行
- 7 参照药预沟通办法（试行）  
26.02.10 公布 国家医疗保障局／同日施行
- 8 国家基本药物目录管理办法  
26.01.27 公布 国家卫生健康委员会等 国卫药政发[2026]2号／同日施行

- 9 网络安全标准实践指南——互联网平台新型腐败预防和处置要求  
26.02.10 公布 全国网络安全标准化技术委员会秘书处
- 10 关于进一步加强跨境电商零售进口食品召回监管的公告  
26.01.07 公布 市场监管总局等公告 2026 年第 1 号
- 11 互联网平台反垄断合规指引  
26.01.28 公布 国家市场监督管理总局 国市监反执一发[2026]16 号
- 12 关于公用事业领域的反垄断指南  
26.02.04 公布 国务院反垄断反不正当竞争委员会 双反委发[2026]2 号/同日施行
- 13 中华人民共和国海关对河套深港科技创新合作区深圳园区监管办法  
26.02.09 公布 海关总署公告 2026 年第 20 号/26.02.10 施行
- 14 中华人民共和国海关对河套深港科技创新合作区深圳园区进口货物免税管理办法  
26.02.09 公布 海关总署公告 2026 年第 19 号/26.02.10 施行
- 15 关于推动低空保险高质量发展的实施意见  
26.01.28 公布 国家发展和改革委员会等 发改低空[2026]123 号
- 16 关于加强投资项目在线审批监管平台和工程建设项目审批管理系统数据共享的通知  
26.02.02 公布 国家发展和改革委员会办公厅等 发改办投资[2026]88 号
- 17 关于进一步提升香港投资者公证便利化水平的通知  
26.01.30 公布 司法部等 司发通[2026]5 号
- 18 关于修改《放射性物品道路运输管理规定》的决定  
26.02.06 公布 交通运输部令 2026 年第 7 号/26.03.20 施行
- 19 关于修改《道路危险货物运输管理规定》的决定  
26.02.06 公布 交通运输部令 2026 年第 6 号/26.03.20 施行
- 20 关于修改《道路货物运输及站场管理规定》的决定  
26.02.06 公布 交通运输部令 2026 年第 5 号/26.03.20 施行
- 21 旅游投诉处理办法  
26.02.05 公布 文化和旅游部令第 14 号/26.03.15 施行
- 22 检验检测机构监督抽查实施细则  
25.12.08 公布 国家市场监督管理总局认可与检验检测监督管理司
- 23 关于第一届全国法院优秀案例评选结果的通报  
26.01.27 公布 最高人民法院

## 第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于增值税法施行后进口环节增值税优惠政策衔接事项的公告  
26.02.10 公布 财政部等公告 2026 年第 17 号
- 2 关于调整增值税纳税申报有关事项的公告  
26.02.01 公布 国家税务总局公告 2026 年第 6 号/同日施行
- 3 关于跨境电子商务出口退运商品税收优惠政策的公告  
26.02.06 公布 财政部等公告 2026 年第 16 号
- 4 关于“十五五”期间种子种源进口税收优惠政策的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]18 号

- 5 关于“十五五”期间能源资源勘探开发利用进口税收优惠政策管理办法的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]17号/26.01.01 施行
- 6 关于“十五五”期间能源资源勘探开发利用进口税收优惠政策的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]16号/26.01.01 施行
- 7 关于“十五五”期间支持科普事业发展进口税收优惠政策管理办法的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]13号/26.01.01 施行
- 8 关于“十五五”期间支持科普事业发展进口税收优惠政策的通知  
26.02.10 公布 财政部等 财关税[2026]12号/26.01.01 施行
- 9 关于“十五五”期间进口科学研究、科技开发和教学用品免税清单的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]9号/26.01.01 施行
- 10 关于“十五五”期间支持科技创新进口税收优惠政策管理办法的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]8号/26.01.01 施行
- 11 关于“十五五”期间支持科技创新进口税收优惠政策的通知  
26.02.13 公布 财政部等 财关税[2026]7号/26.01.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 95 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ  
2026 年 1 月 1 日から施行
- 2 農業に関するロシア連邦法律及び支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 221 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.352-FZ  
公布の日から 10 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦におけるガス供給に関するロシア連邦法律及びロシア連邦住宅法典第 113 条及び第 157.3 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.308-FZ  
2026 年 3 月 1 日から施行
- 4 原子力エネルギーの利用に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.342-FZ  
2027 年 1 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 スマートシティの発展に関する議定  
政府の 2025 年 10 月 14 日付第 269/2025/ND-CP 号議定/25.10.14 施行
- 2 科学、技術及びイノベーションにおける財政及び投資に関する科学、技術及

びイノベーション法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定

政府の 2025 年 10 月 14 日付第 265/2025/ND-CP 号議定 / 25.10.14 施行

- 3 ベトナムにおける外国商人の代表事務所及び支店に関して商法の細則を定める政府の 2016 年 1 月 25 日付第 07/2016/ND-CP 号議定を実施する雛形を定める通知を合一する合一文書

商工省の 2025 年 10 月 13 日付第 47/VBHN-BCT 号合一文書

- 4 たばこ経営に関連する議定の若干の条項の細則を定める通知を合一する合一文書

商工省の 2025 年 10 月 24 日付第 51/VBHN-BCT 号合一文書

- 5 証券会社の活動に関して定める通知を合一する合一文書

財政省の 2025 年 10 月 28 日付第 42/VBHN-BTC 号合一文書

- 6 デリバティブ証券及びデリバティブ証券市場に関する政府の 2020 年 12 月 31 日付第 158/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を指導する通知を合一する合一文書

財政省の 2025 年 10 月 28 日付第 43/VBHN-BTC 号合一文書

## 第 5 韓国

- 1 地方財政法一部改正法

26.02.05 公布 法律第 21328 号 / 26.07.01 施行

- 2 地方行政制裁・賦課金の徴収等に関する法律一部改正法

26.02.05 公布 法律第 21329 号 / 同日施行

- 3 国家財政法一部改正法

26.02.10 公布 法律第 21341 号 / 一部を除き、同日施行

## 第 6 台湾

- 1 修正交通部公路局組織法條文

26.02.11 公布 總統府 華總一義字第 11500012851 號令

- 2 修正交通部航港局組織法條文

26.02.11 公布 總統府 華總一義字第 11500012861 號令

- 3 修正交通部高速公路局組織法條文

26.02.11 公布 總統府 華總一義字第 11500012871 號令

- 4 增訂並修正農民退休儲金條例條文

26.02.11 公布 總統府 華總一經字第 11500012841 號令

## 第 7 シンガポール

- 1 Customs Act 1960 - Customs (Duties) (Amendment No. 2) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 February 2026 and comes into operation on 12 February 2026.; No. S 67/2026

- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Singapore — Separate Customs

Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu) (Avoidance of Double Taxation Agreement) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 February 2026.; No. S 69/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1229, S. 2026

AMENDMENTS TO THE BSP REGULATIONS ON RESERVE REQUIREMENTS AND RELATED REPORTS

26.02.11 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 8, S. 2026

2026 RULES OF PROCEDURE OF THE SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

26.02.11 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 9, S. 2026

2026 FILING OF ANNUAL FINANCIAL STATEMENTS AND GENERAL INFORMATION SHEET

26.02.11 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT CIRCULAR NO. DC 2026-02-0004

GUIDELINES ON AWARDING OF COAL OPERATING CONTRACTS FOR DEVELOPMENT AND PRODUCTION

26.02.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 10, S. 2026

GUIDELINES ON THE COMPLIANCES OF ONE PERSON CORPORATIONS (OPCs)

26.02.16 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 001-2026  
AMENDING SECTIONS 3, 4, AND 7 OF RR NO. 9-2025 TO CLARIFY  
FILING AND PAYMENT RULES FOR VAT ON LOCAL SALES, PROVIDE  
OPTIONAL VALUE-ADDED TAX (VAT) REGISTRATION FOR CERTAIN  
REGISTERED BUSINESS ENTERPRISES (RBEs), EXTEND THE  
DEADLINE FOR SYSTEM RECONFIGURATION, AND EXCLUDE  
CERTAIN ENTERPRISES AND ACTIVITIES FROM THE COVERAGE OF  
VAT ON LOCAL SALES OF RBEs UNDER SECTION 295(D) OF THE  
NIRC OF 1997 (TAX CODE), AS AMENDED BY SECTION 18 OF  
REPUBLIC ACT (RA) NO. 12066

26.02.16 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれ  
か早い方から 15 日後に施行

#### 第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 14 ウズベキスタン

- 1 外国における欠員職の求人の民間職業紹介事業者間における分配手続に関する規定の承認に関するウズベキスタン共和国閣僚会議付属移民庁長官の命令  
2026 年 1 月 26 日付 No.1 同年 2 月 9 日法務省登録 No.3772／同月 10 日  
施行
- 2 クリエイティブエコノミー（創造経済）の発展に係る措置に関するウズベキ  
スタン共和国大統領決定  
2026 年 2 月 16 日付 No.PP-64／同月 17 日施行
- 3 スタートアップ支援の複合エコシステムの導入に係る措置に関するウズベキ  
スタン共和国閣僚会議決定  
2026 年 2 月 11 日付 No.PP-59／同月 13 日施行

#### 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

### 1 韓国児童福祉法（目次）

### 2 中国兵役登記工作規定（目次）

### 3 後払決済（*BUY NOW PAY LATER*）（BNPL）の実施に関する2025年12月5日付 インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 32（目次）

### 4 科学、技術及びイノベーションの活動並びにデータに関する商品及びサービスを定めるベトナム政府の議定（目次）

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任  
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所